

拠出金名：国際文化財保護協力機関連携推進事業

分担金・義務的拠出金の有無		有(文部科学省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				115,288千円	
国際機関等名	文化財保存修復研究国際センター (英文名称・略称) International Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property (ICCROM)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所轄官庁担当課名	文化庁文化財部伝統文化課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
平成19年度	9,866		67	1ユーロ = 147円	0
平成18年度	9,127		67	1ユーロ = 136円	0
平成17年度	9,127		67	1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	我が国の文化財専門家の派遣				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(注)				国際機関等の財政 (2006-2007年決算)	
	国名	金額(千ユーロ)	率(%)	当該年度の収入 11,780千ユーロ	
1位	アメリカ合衆国	788	22	当該年度の支出 11,918千ユーロ	
2位	日本	717	20	次年度への繰越 △138千ユーロ	
3位	ドイツ	319	8.9	会計検査機関名	
4位	イギリス	226	6.3	PricewaterhouseCoopers SpA	
5位	フランス	222	6.2		
上記の率及び順位は2007年のもの					
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
文化財保存修復研究国際センター(ICCROM)は、ユネスコ総会の決議に基づき、昭和34年に政府間機関としてローマに設置されて以来、文化財の保存・修復に関する研究の促進、助言・勧告の付与、研究者・技術者の養成等の活動を通じ、世界の文化財保存修復技術の水準向上に貢献してきた。 我が国は、分担金を拠出し、理事国として組織運営及び事業活動に対し積極的に参画し、また文化庁から専門家を派遣することにより、当該機関への協力、及び当該機関を通じた国際貢献を行ってきた。当該機関からの要請を受け、我が国の文化財保存・修復分野における知見・経験を活用し、国際協力に一層寄与するため、平成12年度より専門家を派遣し、事業運営に携わっている。このことは、世界の文化財保存修復に対する協力のみならず、我が国の知識、技術の向上にとっても有益なことと考えられる。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
総会において、現行の実質ゼロ成長予算編成方式により加盟国の分担金の負担額が増え続けることの無いよう、我が国を中心にアメリカ、ドイツと機構改革、業務改善を強く要求し、平成20(2008)年度から名目ゼロ成長予算編成方式へと変更が行われた。					
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち 0人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる率		15人 6.7% (2008年9月現在)	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注) 当該機関への分担金について記入。拠出金については公開されていないため記入不可。